

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1 事業概要

(1) 被保険者数は、25,414人で前年度と比較して228人減少しました。世帯数は前年度と比較して、20世帯増加しています。市全体の世帯数に対する加入割合は38.4%でほぼ横ばいとなっています。

(2) 財政面の歳入については、依然として景気の回復は見られない状況にあり、国民健康保険税調定額は平成24年度と比較して僅かに減少しました。また、国民健康保険税の収納率については、平成25年度の現年課税分が94.72%と0.73ポイント、滞納繰越分が25.77%と0.14ポイント向上し、その結果、国民健康保険税の収入額が前年度比100.36%と増加しました。平成23年度から、国民健康保険税の収納部門が、収納課へ移管されたことにより、他の税と併せた効率的な収納体制と初期対応の迅速化、適切な滞納処分の実施など、事務改善による成果が確実に出てきています。

一方で、歳出につきましては、一般被保険者の医療給付費が前年度比104.0%の伸びに留まりました。平成25年度当初の見込みでは前年度比5%台の伸びを予測していましたが、伸び率の実績は予測よりも低かったことから、国民健康保険支払準備基金の取崩しは、26,933,721円の取崩しに抑えることができました。これにより年度末残高は987,794,879円となりました。

したがって、今後医療費が増加した場合でも基金を活用することにより、平成27年度までは国保税率を据え置いても財源を賄うことができる見込みです。

2 加入状況

上段：対象人数 下段：構成比

	国 保 加 入 者					加入割合		国保1世帯当たり被保険者数
	世帯数	被 保 険 者 数				世帯数	被保険者数	
		総 数	一 般	退 職 者				
				被保険者	被扶養者			
26年3月末	14,620世帯	25,414人	23,520人	1,544人	350人	38.4%	25.7%	1.7人
		100%	92.5%	6.1%	1.4%			
25年3月末	14,600世帯	25,642人	23,533人	1,701人	408人	38.6%	25.8%	1.8人
		100%	91.8%	6.6%	1.6%			
増 減	20世帯	228人	13人	157人	58人	0.2%	0.1%	0.1人

一般（一般被保険者）、退職者（退職被保険者）

3 経理状況は歳入総額10,762,318,840円、歳出総額10,465,994,219円となり、収支差引額は296,324,621円です。

4 歳入状況

(1) 歳入内訳

(単位:円、%)

区 分	保険税	国庫支出金	県支出金	療養給付費 交付金	前期高齢者 交付金
平成25年度	2,337,044,669	2,116,454,100	467,010,202	784,209,000	2,932,250,025
平成24年度	2,328,627,685	2,182,054,570	488,923,601	778,074,813	2,583,382,985
増 減	8,416,984	65,600,470	21,913,399	6,134,187	348,867,040
伸び率	100.4	97.0	95.5	100.8	113.5
構成比	21.7	19.7	4.3	7.3	27.2

共同事業交付金	繰入金	繰越金	その他の収入	合 計
920,356,855	784,578,430	376,567,716	43,847,843	10,762,318,840
993,265,988	857,456,701	177,500,331	41,368,424	10,430,655,098
72,909,133	72,878,271	199,067,385	2,479,419	331,663,742
92.7	91.5	212.2	106.0	103.2
8.6	7.3	3.5	0.4	100.0

一般会計からの繰入金は434,578,430円で、内訳は次の表のとおりです。

区 分	H25決算額 (円)
保 険 基 盤 安 定 分	314,331,156
出 産 一 時 金 分	23,324,956
財 政 安 定 化 支 援 事 業	41,811,339
事 務 費 分	30,740,000
精 神 給 付 金 分	19,696,119
後 期 高 齢 者 健 診	4,655,820
特 定 健 診 被 災 者 分	19,040
合 計	434,578,430
前年度比較増減	22,878,271

5 国民健康保険税の状況

(1) 現年度分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額 - - =	収納率 /	未済額の 年度比較
25	2,319,097,600	2,196,701,596	2,500	122,393,504	94.72	17,140
24	2,322,235,500	2,182,700,898	1,400	139,533,202	93.99	4,199
23	2,326,248,100	2,182,516,095	0	143,732,005	93.82	

未済額の年度比較 = 当該年度 - 前年度

(2) 滞納繰越分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額 - - =	収納率 /	未済額の 年度比較
25	544,594,462	140,343,073	11,033,444	393,217,945	25.77	16,077
24	569,345,258	145,926,787	14,123,591	409,294,880	25.63	20,251
23	576,196,175	134,742,546	11,907,576	429,546,053	23.38	

未済額の年度比較 = 当該年度 - 前年度

(3) 現年度分 + 滞納繰越分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額 - - =	収納率 /	未済額の 年度比較
25	2,863,692,062	2,337,044,669	11,035,944	515,611,449	81.61	33,217
24	2,891,580,758	2,328,627,685	14,124,991	548,828,082	80.53	24,450
23	2,902,444,275	2,317,258,641	11,907,576	573,278,058	79.84	

未済額の年度比較 = 当該年度 - 前年度

(4) 現年度分内訳

(単位 : 円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 - - =	収納率 /
一 般	医療分	1,343,229,004	1,273,065,364	0	70,163,640	94.77
	支援分	579,301,593	548,017,879	0	31,283,714	94.60
	介護分	170,913,427	156,424,462	0	14,488,965	91.52
	合 計	2,093,444,024	1,977,507,705	0	115,936,319	94.46
退 職	医療分	125,745,333	122,111,963	1,390	3,631,980	97.11
	支援分	55,305,823	53,716,198	648	1,588,977	97.13
	介護分	44,602,420	43,365,730	462	1,236,228	97.23
	合 計	225,653,576	219,193,891	2,500	6,457,185	97.14
合 計	医療分	1,468,974,337	1,395,177,327	1,390	73,795,620	94.98
	支援分	634,607,416	601,734,077	648	32,872,691	94.82
	介護分	215,515,847	199,790,192	462	15,725,193	92.70
	合 計	2,319,097,600	2,196,701,596	2,500	122,393,504	94.72

(5) 滞納繰越分内訳

(単位 : 円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 - - =	収納率 /
一 般	医療分	355,273,392	86,566,275	8,606,399	260,100,718	24.37
	支援分	103,567,702	30,536,139	683,211	72,348,352	29.48
	介護分	62,741,426	16,620,399	1,366,957	44,754,070	26.49
	合 計	521,582,520	133,722,813	10,656,567	377,203,140	25.64
退 職	医療分	14,775,080	4,075,138	241,214	10,458,728	27.58
	支援分	4,307,482	1,342,041	54,156	2,911,285	31.16
	介護分	3,929,380	1,203,081	81,507	2,644,792	30.62
	合 計	23,011,942	6,620,260	376,877	16,014,805	28.77
合 計	医療分	370,048,472	90,641,413	8,847,613	270,559,446	24.49
	支援分	107,875,184	31,878,180	737,367	75,259,637	29.55
	介護分	66,670,806	17,823,480	1,448,464	47,398,862	26.73
	合 計	544,594,462	140,343,073	11,033,444	393,217,945	25.77

(6) 国保税の減免・軽減の状況

減免の状況

平成26年3月31日現在

区 分	規則第2条 該 当	規則第5条 該 当	規則第6条 該 当	規則第7条 該 当
該当件数	0件	0件	2件	61件

軽減の状況

平成26年3月31日現在

国保加入世帯数(A)	軽減区分	世帯数(B)	被保険者数	B / A
14,620世帯	7割軽減	3,558世帯	4,981人	24.34%
被 保 険 者 数	5割軽減	851世帯	1,933人	5.82%
25,414人	2割軽減	2,040世帯	3,687人	13.95%

倒産・解雇・雇い止め等による失業者(非自発的失業者)の軽減申請数等の状況

平成26年3月31日現在

非自発的失業者数(軽減申請者数)	年度末現在の非自発的失業者数
538人	305人

(7) 滞納処分状況

悪質な滞納者に対しては、税の公平性の観点から厳しい処分を行っています。

被保険者証の制限

平成26年3月31日現在

	短期被保険者証				資格者証明書
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	合計	
世帯数(世帯)	0	0	583	583	49
被保険者数(人)	0	0	1,091	1,091	89*(うち16)

*(うち16)は、平成21年度の法律改正により、資格者証明書交付世帯の18歳未満の被保険者(18歳の誕生日以降、最初の3月31日までの間を含む)には、6ヶ月の短期被保険者証が交付されています。

差 押 平成23年度から市民環境部市民課と支所市民福祉課が所管していた国民健康保険税の滞納整理を収納課の所管とし、効果的・効率的な収納体制が取られている。

分納誓約について 同上

平成25年度不納欠損状況

平成26年3月31日

不納欠損事由		人数(人)	総件数	金額(円)
時効 執行停止を伴わないもの		3	20	64,600
即時欠損 法第15条の7第5項		7	115	1,178,716
執行停止後3年経過 法第15条の7第4項	無財産(同条第1項1号)	5	80	928,600
	生活困窮(同条第1項2号)	5	76	1,459,854
	所在不明(同条第1項3号)	12	50	658,100
時効(執行停止3年経過前) 法第18条第1項		74	474	6,746,074
合 計		(93) 106	815	11,035,944

()内：実人数
一人で複数事由に該当するケースもある為、総人数は実人数を上回る。

(8) 口座振替の状況

平成25年度最終納期(第9期)の口座振替は、課税世帯数14,620世帯中9,782世帯が利用しており、第9期での口座振替利用率は66.91%になっています。

また、口座振替成功率は再振替後約92.68%(87,201件/94,089件)となっており、収納率を上げるうえでの大きな役割を果たしており、今後も口座振替の勧奨に努めていきます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	276
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100010	一般管理費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,530,000	10,525,404	0	4,596	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
10,530,000		高年齢者医療制度補助金	532,000	国特別調整交付金	945,000
		事務費繰入分	9,053,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険事業の安定運営のための事務的経費を支出しました。

主な事務経費

予算科目（節）	予算額	予算執行額	予算残	執行内容
賃金(臨時職員賃金)	2,568,000 円	2,567,015 円	985 円	臨時職員雇用者賃金
賃金(臨時賃金)	153,000 円	152,575 円	425 円	保険証封入時短期雇用
需用費(消耗品費)	680,000 円	679,761 円	239 円	事務消耗品
需用費(印刷製本費)	389,000 円	388,606 円	394 円	封筒作成
委託料(事務事業委託)	5,370,000 円	5,369,182 円	818 円	国保連合会業務委託
使用料	7,000 円	6,100 円	900 円	有料道路使用料
備品購入費	1,363,000 円	1,362,165 円	835 円	国保総合システム用 PC 更新
一般管理費 計	10,530,000 円	10,525,404 円	4,596 円	

上記の評価と課題等

事務経費により国民健康保険事業の安定運営が図られました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	276
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	連合会負担金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100020	連合会負担金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,130,000	4,129,748	0	252	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,130,000		事務費繰入分	4,130,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営のため、長野県国民健康保険団体連合会へ負担金の納入を行いました。

上記の評価と課題等

国保連合会からの負担金請求に基づき適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	276
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	賦課徴収費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	賦課徴収費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100040	賦課徴収費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
2,782,000	2,778,368	0	3,632	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,785,000		督促手数料	1,476,000	事務費繰入分	309,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

賦課徴収費の活用により、国民健康保険税の課税業務が円滑に進められ、国保税の適正な賦課ができました。

< 賦課徴収費の予算内容 >

予算科目（節）	予算額	予算執行額	予算残	執行内容
需要費(消耗品費)	504,000 円	504,000 円	0 円	書籍（法令通知）等
需要費(燃料費)	106,000 円	105,207 円	793 円	公用車燃料代
需要費(印刷製本費)	839,000 円	838,979 円	21 円	納税通知書用封筒印刷等
需要費(物品修繕費)	74,000 円	73,177 円	823 円	公用車車検時修繕 等
役務費(手数料)	39,000 円	38,585 円	415 円	公用車車検 等
役務費(保険料)	27,000 円	26,370 円	630 円	公用車自賠責保険料
委託料	997,000 円	996,450 円	550 円	国保税賦課システム変更 (株)電算
使用料及び賃借料	189,000 円	189,000 円	0 円	ｺﾝﾍﾞﾞ収納システム使用料
公課費	7,000 円	6,600 円	400 円	公用車重量税
賦課徴収費 計	2,782,000 円	2,778,368 円	3,632 円	

上記の評価と課題等

事務経費により国民健康保険事業の安定運営が図られました。
消費税の増税に伴う事務費の増加が課題となります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	276
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	運営協議会費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	運営協議会費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100050	運営協議会費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
226,000	224,600	0	1,400	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
226,000		事務費繰入分	226,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険運営協議会開催状況

平成 25 年 7 月 29 日 第 1 回国民健康保険運営協議会
協議事項

安曇野市国民健康保険税条例の一部改正について
平成 24 年度安曇野市国民健康保険事業報告について

平成 26 年 1 月 31 日 第 2 回国民健康保険運営協議会
協議事項

平成 26 年度安曇野市国民健康保険特別会計予算（案）について
安曇野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）について
安曇野市国民健康保険税の減免に関する規則の一部改正（案）について

国民健康保険運営協議会委員研修会

平成 25 年 10 月 30 日 佐久勤労者福祉センター 6 名出席

上記の評価と課題等

国民健康保険事業を審議いただき、国民健康保険事業の推進が図られました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	趣旨普及費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	趣旨普及費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100060	趣旨普及費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,104,000	1,103,497	0	503	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,104,000		国特別調整交付金	143,000	事務費繰入分	961,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険制度説明用パンフレットの作成購入により、市民に対して国民健康保険制度の説明や案内が円滑に行えました。

主な啓発用パンフレット

窓口配布用パンフレット 1,600 部

高齢受給者証一斉更新時・制度説明用パンフレット 7,000 部

保険証一斉更新時・制度説明用パンフレット 15,000 部

高齢受給者証負担割合据置き更新時・制度説明用パンフレット 4,750 部

上記の評価と課題等

事務経費により市民に対して、国民健康保険事業の制度説明が円滑に行われました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般被保険者療養給付費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100071	一般被保険者療養給付費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,536,560,000	5,536,559,440	0	560	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,802,051,000		療養給付費負担金	1,006,607,000	国・調整交付金	297,244,000
		県・調整交付金	252,493,000	前期高齢者交付金	2,642,280,000
		基盤安定・財政安定化支援事業	295,887,000	基金繰入金	307,540,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者療養給付費の支出状況

一般被保険者療養給付費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	353,013	11,523	3.4	5,536,559,440	220,275,312	4.1
H24 年度	341,490	13,044	4.0	5,316,284,128	258,904,954	5.1
H23 年度	328,446	11,184	3.5	5,057,379,174	242,338,920	5.0

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。
請求件数・金額ともに年々増加していることから、国保財政の健全化に影響を及ぼす可能性があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	退職被保険者等療養給付費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100081	退職被保険者等療養給付費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
554,288,000	554,287,626	0	374	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
553,839,000		退職者等療養交付金	553,839,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等療養給付費の支出状況

退職被保険者等療養給付費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	35,838	510	1.4	554,287,626	8,767,441	1.6
H24 年度	36,348	3,322	8.4	563,055,067	61,830,755	9.9
H23 年度	39,670	3,678	10.2	624,885,822	40,262,810	6.9

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。
請求件数・金額ともに平成 23 年度をピークに減少しています。原因は、退職被保険者数の減少によるものです。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	一般被保険者療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100091	一般被保険者療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
61,344,000	61,343,767	0	233	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
59,674,000		療養給付費負担金	15,232,000	国・調整交付金	3,185,000
		県・調整交付金	2,399,000	前期高齢者交付金	29,936,000
		基盤安定・軽減特例措置	3,707,000	基金繰入金	5,215,000
	細節名	金額	細節名	金額	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者療養費の支出状況

一般被保険者療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	9,209	530	5.4	61,343,767	1,043,426	1.7
H24 年度	9,739	34	0.3	60,300,341	3,090,343	4.8
H23 年度	9,705	201	2.1	63,390,684	2,126,319	3.5

上記の評価と課題等

療養費は、療養給付費の補完的事業です。
 国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、国保連合会で審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	4	退職被保険者等療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100101	退職被保険者等療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
6,519,000	6,518,633	0	367	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,145,000		退職者等療養交付金	6,145,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等療養費の支出状況

退職被保険者等療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	1,044	95	8.3	6,518,633	276,002	4.1
H24 年度	1,139	83	6.8	6,794,635	373,818	5.2
H23 年度	1,222	126	11.5	7,168,453	140,996	1.9

上記の評価と課題等

療養費は、療養給付費の補完的事業です。

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、国保連合会で審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	5	審査支払手数料		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100111	審査支払手数料		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
17,079,000	16,741,056	0	337,944	98.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保連合会において診療報酬請求明細書の点検審査を行い、審査手数料の支出を行いました。

年 度	審査件数	対前年増減 (件)	対前年比 (%)
H25 年度	399,162	10,041	2.6
H24 年度	389,121	9,968	2.6
H23 年度	379,153	15,279	4.2

上記の評価と課題等

国保連合会において、医療費請求審査が円滑かつ的確に行われ、請求に基づき手数料を適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般被保険者高額療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100121	一般被保険者高額療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
680,417,000	680,416,354	0	646	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
523,013,000		療養給付費負担金	34,890,000	国・調整交付金	15,709,000
		県・調整交付金	10,837,000	前期高齢者交付金	260,034,000
		高額医療共同事業交付金	172,358,000	基盤安定負担金	29,185,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者高額療養費の支出状況

一般被保険者高額療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	11,174	850	8.2	680,416,354	21,926,929	3.3
H24 年度	10,324	1,051	11.3	658,489,425	74,959,539	12.8
H23 年度	9,273	645	7.5	583,529,886	44,842,582	8.3

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。
請求件数・金額ともに年々増加していることから、国保財政の健全化に影響を及ぼす可能性があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	退職被保険者等高額療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100131	退職被保険者等高額療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
89,089,000	89,088,024	0	976	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
89,089,000		退職者等療養交付金	89,089,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者高額療養費の支出状況

退職被保険者高額療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	970	32	3.4	89,088,024	5,599,434	6.7
H24 年度	938	66	7.6	83,488,590	14,084,870	14.4
H23 年度	872	75	9.4	97,573,460	12,285,304	14.4

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

退職被保険者は年々減少していますが、高額療養費の支給件数は微増傾向です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100135	一般被保険者高額介護合算療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
372,000	371,555	0	445	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者高額介護合算療養費の支出状況

一般被保険者高額介護合算療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	14	10	41.7	371,555	296,163	44.4
H24 年度	24	23	2400.0	667,718	660,857	9732.1
H23 年度	1	8	88.9	6,861	215,605	97.0

上記の評価と課題等

被保険者からの申請により審査のうえ支給決定を行い、適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100136	退職被保険者等高額介護合算療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
147,000	146,287	0	713	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者高額介護合算療養費の支出状況

退職被保険者高額介護合算療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	3	1	25.0	146,287	170,288	53.8
H24 年度	4	4	-	316,575	316,575	-
H23 年度	0	1	-	0	21,094	-

上記の評価と課題等

被保険者からの申請により審査のうえ支給決定を行い、適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	出産育児諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	出産育児一時金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100161	出産育児一時金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
34,988,000	34,987,435	0	565	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
23,325,000		出産育児一時金繰入分	23,325,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者が出産したとき、出産育児一時金の支給を行いました。

区分	件数（件）	金額（円）
H25 年度	83	34,987,435
H24 年度	83	34,802,830
H23 年度	118	49,350,000

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの支給申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	5	葬祭諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	葬祭費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100171	葬祭費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,870,000	3,870,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者が死亡し葬儀を執り行った場合、葬祭執行者に葬祭費の支給を行いました。

区分	件数（件）	金額（円）
H25 年度	129	3,870,000
H24 年度	121	3,630,000
H23 年度	129	3,870,000

上記の評価と課題等

葬祭執行者からの支給申請により、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	282
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	6	精神諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	精神給付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100181	精神給付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
19,697,000	19,696,119	0	881	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,697,000		精神給付金繰入分	19,697,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者で障害者総合支援法による精神通院医療受給者が、受給者本人が指定した医療機関で受診した場合、自己負担分に係る費用を現物給付による支給を行いました。

区分	件数（件）	金額（円）
H25 年度	12,878	19,696,119
H24 年度	12,442	18,916,516
H23 年度	10,815	17,290,485

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。
年々受給者が増えており、比例して件数及び支出額が増加しています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	282
------------	-----

予算	款	3	後期高齢者支援金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	後期高齢者支援金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	後期高齢者支援金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100183	後期高齢者支援金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,338,435,000	1,338,434,907	0	93	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
706,222,000		後期高齢者支援金負担金	388,775,000	国普通調整交付金	85,079,000
		県普通調整交付金	97,233,000	退職者等療養交付金	135,135,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、後期高齢者医療制度へ支援金を支出しました。

後期高齢者支援金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	1,338,434,907	65,839,661	5.2
H24 年度	1,272,595,246	107,880,967	9.3
H23 年度	1,164,714,279	139,688,491	13.6

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。
 年々後期高齢者医療制度の被保険者が増えており、比例して支援金額が増加しています。
 医療費の支出と同様に支出額が年々増加していることから、国保財政の健全化に影響を及ぼす可能性があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	282
------------	-----

予算	款	3	後期高齢者支援金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	後期高齢者支援金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	後期高齢者関係事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100184	後期高齢者関係事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
108,000	107,116	0	884	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、後期高齢者医療制度への支援金拠出に係る事務費を支出しました。

後期高齢者支援金事務費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	107,116	12,955	13.8
H24 年度	94,161	17,823	15.9
H23 年度	111,984	19,461	14.8

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	282
------------	-----

予算	款	4	前期高齢者納付金等	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	前期高齢者納付金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	前期高齢者関係事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100187	前期高齢者関係事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
108,000	107,116	0	884	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、前期高齢者の偏在による医療保険者間の不均衡を調整するための事務費を負担しました。

前期高齢者負担調整事務費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	107,116	15,500	16.9
H24 年度	91,616	17,823	16.3
H23 年度	109,439	19,478	15.1

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	282
------------	-----

予算	款	4	前期高齢者納付金等	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	前期高齢者納付金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	前期高齢者負担調整金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100188	前期高齢者負担調整金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,278,000	1,277,731	0	269	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、前期高齢者の偏在による医療保険者間の不均衡を調整するための負担金を支出しました。

前期高齢者負担調整金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	1,277,731	11,351	0.9
H24 年度	1,266,380	2,069,540	62.0
H23 年度	3,335,920	1,684,988	102.1

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	284
------------	-----

予算	款	5	老人保健拠出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	老人保健拠出金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	老人保健時事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100211	老人保健事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
53,000	52,969	0	31	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、経過措置による老人保健拠出金事務費分を支出しました。

老人保健事務費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	52,969	7,063	11.8
H24 年度	60,032	10,817	15.3
H23 年度	70,849	3,642	4.9

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	284
------------	-----

予算	款	6	介護納付金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護納付金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	介護納付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100221	介護納付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
546,740,000	546,739,170	0	830	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
284,419,000		介護納付金負担金	174,728,000	国普通調整交付金	38,271,000
		県普通調整交付金	43,739,000	保険基盤安定事業	27,681,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、介護保険制度に納付金を支出しました。

介護納付金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H25 年度	546,739,170	21,554,765	4.1
H24 年度	525,184,405	26,779,998	5.4
H23 年度	498,404,407	51,483,360	11.5

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。
年々、介護保険被保険者が増えており、また介護サービスを利用する被保険者も増えています。
それに比例して納付金額が増加しています。
医療費の支出と同様に支出額が年々増加していることから、国保財政の健全化に影響を及ぼす可能性があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	284
------------	-----

予算	款	7	共同事業拠出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	共同事業拠出金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	高額医療費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100231	共同事業医療費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
176,257,000	176,256,809	0	191	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
88,128,000		国共同事業医療費拠出金	44,064,000	県共同事業医療費拠出金	44,064,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

高額な医療費が発生する機会の増加により、長野県内市町村において対象案件を共同事業により運営し、1件あたり80万円以上の高額医療費の発生による医療保険者の財政運営の不安定を緩和させるため拠出金を支出しています。

高額医療費共同事業医療費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H25年度	176,256,809	1,061,598	0.6
H24年度	177,318,407	14,240,275	7.4
H23年度	191,558,682	12,339,073	6.7

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	284
------------	-----

予算	款	7	共同事業拠出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	共同事業拠出金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	保険財政共同安定化事業拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100246	保険財政共同安定化事業拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
761,379,000	761,378,553	0	447	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
747,998,000		細節名	金額	金額
		保険財政共同安定化事業拠出金	747,998,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

高額な医療費が発生する機会の増加により、長野県内市町村の国保税の平準化、財政の安定化を図るため、1件あたり30万円以上80万円までの高額医療費の発生について、医療保険者の財政運営の不安定を緩和させるため拠出金を支出しています。

保険財政共同安定化事業拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H25年度	761,378,553	2,687,213	0.4
H24年度	758,691,340	11,853,780	1.6
H23年度	770,545,120	13,761,851	1.8

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	284
------------	-----

予算	款	8	保健事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	特定健康診査等事業費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	特定健康診査等事業費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100249	特定健康診査等事業費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
123,042,000	122,533,794	0	508,206	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額		金額	
52,743,000		国特定健診等負担金	11,048,000	県特定健診等負担金	12,274,000
		事務費繰入分等	9,913,000	後期高齢者健診繰入	4,656,000
		特定健診等受託料	9,410,000	特定健診等個人負担金	5,442,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

第 2 期安曇野市国民健康保険特定健康診査等実施計画により、計画内容に沿いながら受診率の向上に努めました。平成 25 年度は新たな試みとして、年度末年齢で 40 歳・50 歳になる節目年齢の方を対象に、集団健診及び個別健診での健診料金を無料としました。

健診実施状況

(H26.5.23 現在)

	特定健康診査		後期高齢者健診	
	H24 (確定値)	H25 (推計値)	H24 (確定値)	H25 (推計値)
健診対象者数	17,358	17,582	13,726	14,038
集団健診	3,353	3,502	1,513	1,651
個別健診	309	262		
人間ドック等	1,444	1,601		
通院治療者健診	1,254	1,295		
受診者数合計	6,360	6,660	1,513	1,651
受診率	36.64%	37.88%	11.02%	11.76%

特定健診受診率に含まれない年度末年齢 75 歳の方は、後期高齢者健診に集計

上記の評価と課題等

様々な特定健診受診施策を講じているが、国保被保険者の特定健診に対する関心度は依然低い状況であります。受診率向上に向け、多方面での啓発が必要であると思われ、手段を講じて関係部署と連携しながら対応する必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	286
------------	-----

予算	款	8	保健事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	保健事業費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	保健事業費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100250	保健事業費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
12,088,000	12,085,277	0	2,723	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,088,000		県特別調整交付金	3,970,000	事務費繰入分	3,817,000
		高額療養費貸付金収入	4,301,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 安曇野市国民健康保険健康世帯表彰要綱により、1年間療養の給付を受けることなく無受診であった世帯に対し、記念品の贈呈を行いました。
健康世帯・・・535世帯 記念品・・・8,000円相当のカタログギフト
- 安曇野市国民健康保険高額療養費資金貸付規則により、高額療養費支給見込額の8割を貸付する事業を行いました。
貸付件数2件 貸付額154,000円

上記の評価と課題等

国民健康保険被保険者の健康の保持推進と、制度の健全化に寄与した健康世帯に対して、記念品を贈呈し無受診を称えることができました。
平成24年度から限度額認定証の適用要件が外来受診も可能となったことから、貸付件数は減少傾向です。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	286
------------	-----

予算	款	9	積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	積立金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	基金積立金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100261	基金積立金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
318,500,000	318,500,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険支払準備基金保有額状況

(単位：円)

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
基金取崩額	276,190,000	400,000,000	350,000,000
基金積立額	270,181,647	304,728,600	323,066,279
年度末基金保有額	1,110,000,000	1,014,728,600	987,794,879

上記の評価と課題等

一般国保被保険者の医療費が、今年度は前年比 4% 台の伸びにとどまったため、大幅な基金取崩しは避けられました。この結果、保険税の税率改正は 1 年先送りができる見通しとなりました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	286
------------	-----

予算	款	9	積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	積立金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	基金積立金利子		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100266	基金積立金利子		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,567,000	4,566,279	0	721	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,566,000		基金積立金利子	4,566,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

会計課から示された基金運用利息配分表により、支払準備基金への積立てを行いました。
平成 25 年度利息による積立額・・・4,566,279 円

上記の評価と課題等

会計課から示された基金運用利息額を適正に積立てました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	286
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般被保険者保険税還付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100281	一般被保険者保険税還付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,431,000	5,430,880	0	120	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保の資格喪失、所得更正 等の事由により、過年度へ遡及して税額の減額更正がされ、国保の還付が必要となるものに対して、迅速な対応ができました。

一般被保険者還付金の推移

(単位：円・人)

年度	還付した額 (内)充当額	還付対象者	充当対象者
平成 25 年度	5,430,880 (内)684,425	125	19
平成 24 年度	5,770,600 (内)525,800	142	13
平成 23 年度	4,087,052 (内)398,700	183	24

上記の評価と課題等

地方税法に基づき、適切な国保税の還付事務が遂行できました。
また、市民税・固定資産税等国保税以外の税目に滞納がある場合は、収納課との連携の中で適切に充当ができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	退職被保険者等保険税還付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100291	退職被保険者等保険税還付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
383,000	382,300	0	700	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保の資格喪失、所得更正 等の事由により、過年度へ遡及して税額の減額更正がされ、国保の還付が必要となるものに対して、迅速な対応ができました。

退職被保険者還付金の推移

(単位：円・人)

年度	還付した額 (内) 充当額	還付対象者	充当対象者
平成 25 年度	382,300 (内)67,200	45	1
平成 24 年度	514,800 0	17	0
平成 23 年度	527,287 0	32	0

上記の評価と課題等

地方税法に基づき、適切な国保税の還付事務が遂行できました。
また、市民税・固定資産税等国保税以外の税目に滞納がある場合は、収納課との連携の中で適切に充当ができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	一般被保険者還付加算金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100301	一般被保険者還付加算金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
209,000	208,200	0	800	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保税の還付金（過誤納金）が発生した場合、地方税法第 17 条の 4 第 1 号第 1 項に基づき、国保税が納入された日の翌日から起算して支払いが決定された日までの間の日数に応じ、年 4.3%(H26 年 1 月 1 日からは 1.9%)の割合を乗じて計算した額を、還付すべき税額に加算します。

一般被保険者還付加算金の推移

(単位：円・人)

年度	還付した額 (内)充当額	還付対象者	充当対象者
平成 25 年度	208,200 (内)31,100	45	9
平成 24 年度	222,600 (内)18,100	50	4
平成 23 年度	167,200 (内)7,700	39	4

上記の評価と課題等

地方税法に基づき、適切な国保税の還付事務が遂行できました。

また、市民税・固定資産税等国保税以外の税目に滞納がある場合は、収納課との連携の中で適切に充当ができました。税の減額更正については最高 5 年前まで遡及が可能だが、そのようなケースとなる場合、預貯金に加算される利息より有利な金額となり、悪用される可能性もあります。特に国保資格の手続きについては、法令で定められている期限（国保喪失～14 日以内）内のできる環境を整えていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	4	退職被保険者等還付加算金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100311	退職被保険者等還付加算金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
7,000	6,800	0	200	97.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保税の還付金（過誤納金）が発生した場合、地方税法第 17 条の 4 第 1 号第 1 項に基づき、国保税が納入された日の翌日から起算して支払いが決定された日までの間の日数に応じ、年 4.3%(H26 年 1 月 1 日からは 1.9%)の割合を乗じて計算した額を、還付すべき税額に加算します。

退職被保険者還付加算金の推移

(単位：)

年度	還付した額 (内)充当額	還付対象者	充当対象者
平成 25 年度	6,800 0	2	0
平成 24 年度	13,500 0	5	0
平成 23 年度	30,100 0	12	0

上記の評価と課題等

地方税法に基づき、適切な国保税の還付事務が遂行できました。

また、市民税・固定資産税等国保税以外の税目に滞納がある場合は、収納課との連携の中で適切に充当ができました。税の減額更正については最高 5 年前まで遡及が可能だが、そのようなケースとなる場合、預貯金に加算される利息より有利な金額となり、悪用される可能性もあります。特に国保資格の手続きについては、法令で定められている期限（国保喪失～14 日以内）内に行える環境を整えていく必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	5	療養給付費等交付金償還金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100321	療養給付費等交付金償還金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
13,208,000	13,207,996	0	4	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等の保険給付費について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成 24 年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・13,207,996 円

上記の評価と課題等

実績報告書提出後、支払基金からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	6	療養給付費償還金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100331	療養給付費償還金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
140,714,000	140,713,409	0	591	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
37,245,000		基金繰入金	37,245,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者の保険給付費で国庫負担すべき費用について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成 24 年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・140,713,409 円

上記の評価と課題等

実績報告書提出後、国からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	市民環境部
課	国保年金課	課	市民課
係等	国保年金担当	係等	国保年金担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	7	特定健康診査等負担金償還金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100341	特定健康診査等負担金償還金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,217,000	1,217,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

特定健康診査等の実施における国庫負担すべき費用について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成 24 年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・1,217,000 円

上記の評価と課題等

実績報告書提出後、国からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。